

大阪市立本田小学校いじめ防止等のための基本方針

大阪市立本田小学校

1 いじめ防止等のための基本方針策定の経緯

(1) 本校の教育方針等

本校は、「健康でなかよくする子、よく学ぶ子」の育成を学校目標として、全職員心をひとつにして教育活動を展開している。また、子どもが安心して成長できる安全な社会の実現のため、「チーム本田」として、家庭地域との連携を図り、明るく楽しい学校づくり、一人ひとりが前向きに取り組める学校づくりに努めている。

(2) いじめ防止等のための基本方針策定の理由

本校の教育方針等の実現のため、全ての児童が安心して学校生活を送り、有意義で充実した様々な活動に取り組むことができるよう、いじめ防止に向けて日常の指導体制を定め、いじめの未然防止を図りながらいじめの早期発見に取り組むとともに、いじめを認知した場合は適切に且つ速やかに解決するための「学校いじめ防止基本方針」（いじめ防止全体計画）を定める。

(3) 法的根拠

大阪市立本田小学校基本方針は、いじめ防止対策推進法（平成25年法律第71号）第3条の基本理念を踏まえるとともに、第13条の規定に基づき、いじめ防止等のための基本的な方針（平成25年10月11日文科科学大臣決定）を参酌して策定する。

2 基本的な方向

(1) 本校教育への生活指導の位置づけ

教師集団がチームとして、組織として指導することで、学力向上、生活指導の徹底に向けて取り組んでいる。子どもの個性を尊重し、個性を引き出し、一人ひとりを伸ばす学級づくり、授業づくりに努めている。子ども達に愛情を注ぐ中、楽しい学校、学級を創る心豊かな子どもが育成されると考えている。

本校は、家庭、地域との連携を図り、本田子ども祭り、防災 day、魔女まじよさんによる読み聞かせなどに取り組んでいる。地域に根ざし、人とのふれあいを大切にすることで友だちの良さがわかり、互いを認め支え合う心豊かな子どもの育成を目指している。

また、本田小学校「学校安心ルール」を児童、保護者、地域に啓発しながら、学校・家庭・地域が一体となってネットワークをつくり、子どもの健やかな成長を支援してきた。

本校のこのような経緯を踏まえ、いじめを決して許さない学校づくりを推進するため、以下の指導体制を構築し取り組む必要がある。

① 生活指導の考え方

生活指導は、一人ひとりの児童の人格を尊重し、個性の伸長を図りながら、社会の一員としての意識を持ち、強い意志で行動できるたくましい児童の育成をめざして行われる教育活動である。

本校においては、生活指導により、すべての児童の個々の人格のよりよい発達を促すとともに、学校生活がすべての児童にとって有意義で興味深く、充実したものとなることをめざしていく。

子ども達の活気と笑顔があふれる学校をめざし、人間的なふれあいに基づく生徒指導を推進する。そのために、教職員が一人で問題を抱え込むことなく、学年会をはじめ日常的な会話の中で子どもの話を出し合いながら、職員集団が一つのチームとして取り組んでいく。子どもへの愛情を基盤とした厳しさのある指導を通して、子どもとのあたたかい人間関係、信頼関係を築く。

いじめに対しては、「家庭・地域とともに子どもを育てる」という姿勢で指導する。

本来、生活指導は児童と教職員の信頼関係の上に成り立つものである。そのため、教職員が共通理解を図り、有効に機能する校内組織を背景として、児童に対して愛情を持ち、配慮を要する児童等を中心に据えた温かい学級経営や教育活動を展開し、日々研鑽を怠らないことが重要である。

特に、生活指導上の諸問題等の未然防止が最重要であると捉え、教職員の資質向上、児童のきめ細かな実態把握に計画的に取り組む。

② 生活指導の教育課程上の位置づけ

生活指導は、教育課程における特定の教科等だけで行われるものではなく、教育課程のすべての領域で機能されるべきものである。そして、休み時間や放課後に行われる個別的な指導、補充的な学習指導、随時の教育相談など教育課程外の教育活動においても機能するものである。

本校においては、特に児童に自己存在感を与えることや共感的な人間関係の育成、自己決定の場を与える視点から、「一人ひとりを大切にしたい授業」を重視している。また、特別活動の充実による望ましい学習集団づくりや、道徳の充実による規範意識の醸成を図る。

(2) 生活指導の体制

生活指導が組織的に機能することが重要であることから、生活指導部会・いじめ対策委員会を原則として月1回定期的に開催する。また、必要に応じて臨時に開催する。

いじめ対策委員会の構成員は、校長、副校長、教頭、教務、生活指導担当者、各学年主任、養護教諭、特別支援コーディネーターとし、その他必要に応じて校長が指名する。生活指導部会・いじめ対策委員会の協議結果等は、必要に応じて職員会議や学年会等において周知し、全教職員で共通理解を図るほか組織的な取り組みに展開する。

普段より学年、学級の枠をこえ、お互いの学級の様子を見合う場を多くもち、問題行動の未然防止に努めている。

(3) 学校、家庭、地域の連携

日頃から、学校便り「本田っ子」やホームページ、参観授業等で情報を公開し、開かれた学校づくりを推進していく。

いじめ問題が起きたときには、家庭との連携を丁寧に行い、学校側の取り組みについて情報を伝える。そして、家庭での様子や友達関係について情報を集め、家庭の理解と協力を得ながら問題に対処していく。決して学校内だけで問題解決するようなことはしない。

各家庭には、児童が発する変化のサインに気づいた時は早急に学校に相談することの大切さを伝えておく。

(4) 児童会等による主体的な活動

児童会活動を通して、児童一人ひとりが認められ、互いに思いやれる関係づくりに学校全体で取り組んでいる。本校では、あいさつ運動、本田アミーゴなどのたてわり班活動を行い、人とのつながりを大切にしている。また、たてわり班活動で実施する異学年交流では、一人ひとりのコミュニケーション能力を高め、自尊感情を育む活動を展開している。

集団生活の中でよりよい人間関係を築き、それぞれが個性や自己の能力を生かし、互いの人格を尊重し合い生きることの大切さを学ばせていく。さらに、集団としての連帯意識を高め、集団の一員としての望ましい態度や行動の在り方を学ばせている。

3 いじめ防止等の指導体制・組織的対応等

(1) 日常の指導体制

いじめの防止等に関する措置を実効的に行うため、管理職を含む複数の教職員、心理等に関する専門的な知識を有するその他関係者により構成される日常的教育相談体制、生活指導体制などの校内組織及び連携する関係機関を別に定める。

また、いじめは教職員や大人が気づきにくいところで行われ、潜在化しやすい傾向がある。このことを認識し、教職員が児童の小さな変化を敏感に察知し、いじめを見逃さず、早期発見するためのチェックリストを別に定める。早期発見、早期対応の視点で使用する。

別紙2 チェックリスト

(2) 未然防止及び早期発見のための指導計画

いじめの防止の観点から、学校教育活動全体を通じて、いじめの防止に資する多様な取り組みを体系的・計画的に行うため、包括的な取り組みの方針、いじめの防止のための取り組み、早期発見の在り方、いじめへの対応に係る教職員の資質能力向上を図る校内研修など、年間の指導計画を別に定める。

別紙3 年間指導計画

(3) いじめ発生時の組織的対応

いじめの疑いに関する情報を把握した場合やいじめを認知した場合は、情報の収集と記録、情報の共有、いじめの事実確認を行い、迅速にいじめの解決に向けた組織的対応を別に定める。

別紙4 組織的対応

4 重大事態への対応

(1) 重大事態とは

重大事態とは、「いじめにより児童の生命、心身又は財産に重大な被害が生じた疑いがあるとき」で、いじめを受ける児童の状況で判断する。本校の場合、たとえば、心身に重大な傷害を負った場合、金品等に重大な被害を被った場合などのケースが想定される。

また、「いじめにより児童が相当の期間学校を欠席することを余儀なくされている疑いがある場合と認めるとき」であるが、「相当の期間」については、不登校の定義を踏まえ、年間30日を目安とする。ただし、児童が一定期間、連続して欠席しているような場合には、適切に調査し、校長が判断する。

また、児童や保護者からいじめられて重大事態に至ったという申立てがあったときは、校長が判断し、適切に対応する。

(2) 重大事態への対応

校長が重大事態と判断した場合又は重大事態が疑われる場合は、直ちに、市教育委員会に報告するとともに、校長がリーダーシップを発揮し、市教育委員会の助言等を踏まえて、学校が主体となって、いじめ問題対策委員会で調査し、事態の解決にあたる。

なお、事案によっては、市教育委員会の附属機関に協力し、事態の解決に向けて対応する。

5 その他の留意事項

誰からも信頼される小学校をめざしている本校は、これまでも情報発信に努めてきた。いじめ防止等についても、地域とともに取り組む必要があるため、策定した学校の基本方針については、学校のホームページなどで公開するとともに、学校評議員会やPTA総会をはじめ、学年懇談会、家庭訪問などあらゆる機会を利用して保護者や地域に情報発信に努める。

また、いじめ防止等を実効性の高い取り組みを実施するため、学校の基本方針が、実情に即して効果的に機能しているかについて、いじめ対策委員会を中心に点検し、必要に応じて見直す。学校の基本方針の見直しに際し、学校全体でいじめの防止等に取り組む観点から児童の意見を取り入れるなど、いじめの防止等について児童の主体的かつ積極的な参加が確保できるよう留意する。また、地域を巻き込んだ学校の基本方針になるように、保護者等地域からの意見を積極的に聴取するように留意する。